

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL <https://www.shimano.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	628,909	15.1	169,158	14.1	176,568	15.7	128,178	10.6
2021年12月期	546,515	44.6	148,287	79.3	152,562	87.3	115,937	82.7

(注) 包括利益 2022年12月期 180,405百万円(22.1%) 2021年12月期 147,752百万円(170.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	1,408.22	—	18.9	23.1	26.9
2021年12月期	1,252.62	—	20.2	23.5	27.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	826,413	741,095	89.6	8,166.35
2021年12月期	705,370	616,651	87.3	6,697.82

(参考) 自己資本 2022年12月期 740,108百万円 2021年12月期 615,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	110,684	△33,378	△58,422	417,266
2021年12月期	112,439	△20,129	△58,774	357,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	117.50	—	117.50	235.00	21,698	18.8	3.8
2023年12月期(予想)	—	117.50	—	142.50	260.00	23,623	18.5	3.5
2023年12月期(予想)	—	142.50	—	142.50	285.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,200	△16.3	49,700	△38.6	55,700	△39.5	40,200	△41.4	443.57
通期	500,000	△20.5	105,000	△37.9	119,500	△32.3	86,500	△32.5	954.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名） 除外 1社（社名） DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	91,160,100株	2021年12月期	92,390,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	531,034株	2021年12月期	420,938株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	91,021,710株	2021年12月期	92,556,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	368,070	18.0	75,017	18.9	85,199	31.6	63,920	35.7
2021年12月期	311,823	43.0	63,083	101.0	64,744	△8.4	47,107	△27.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	702.25		—					
2021年12月期	508.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	268,115		209,751		78.2	2,314.39		
2021年12月期	257,233		200,912		78.1	2,184.56		

(参考) 自己資本 2022年12月期 209,751百万円 2021年12月期 200,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大を抑止するための活動制限に緩和が見られたなかで、長期化するウクライナ情勢に伴う資源価格や物価の高騰、各国の中央銀行によるインフレ抑制に向けた金融引き締め措置などにより、世界経済の先行きは不透明な状況となりました。

欧州では、資源エネルギーの供給懸念や価格高騰、高インフレの長期化などを背景にした消費者マインドの低迷により景気減速の懸念が強まりました。

米国では、高インフレに伴う政策金利の引き上げが景気を下押しした一方で、堅調な雇用環境を背景とした個人消費は底堅く推移しました。

中国では、ゼロコロナ政策による経済活動の散発的な制限によって個人消費の持ち直しは緩慢なものとなり、景気回復は力強さを欠きました。

日本では、資源価格の高騰や円安進行に伴う物価の上昇が個人消費を下押ししたものの、ウィズコロナの下、経済活動の正常化も進み、景気は緩やかな持ち直しの兆しを見せました。

このような環境の下、自転車、釣具の需要は落ち着きを見せつつも依然として底堅く、当連結会計年度における売上高は628,909百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は169,158百万円(前年同期比14.1%増)、経常利益は176,568百万円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は128,178百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

新型コロナウイルス感染拡大下における世界的な自転車への高い関心は落ち着きを見せたものの、依然として自転車の需要は新型コロナウイルスの感染拡大前を上回る水準で推移しました。完成車の市場在庫は、ハイエンドクラスは低い水準で推移した一方、エントリークラスに続いてミドルクラスの在庫レベルも高まりました。

海外市場において、欧州市場では、自転車に対する高い関心も手伝い、自転車および自転車関連商品の販売は底堅く推移しました。E-BIKEやハイエンドクラスのロードバイクを中心とした完成車在庫に品薄感があつたものの、市場在庫はやや高めな水準で推移しました。

北米市場では、自転車需要は底堅かったものの、完成車の供給調整の影響により市場在庫は適正な水準より高めで推移しました。

アジア・中南米市場では、インフレ高進により消費者マインドが冷え込み、自転車への関心が沈静化したものの、中国市場においてはゼロコロナ政策下でロードバイクを中心としたサイクリングに対する関心が高まり、スポーツバイクの市場在庫は低い水準で推移しました。

日本市場においては、スポーツ自転車と電動アシストバイクに対する需要は底堅いものの、一般の完成車の市場在庫は高めな水準で推移しました。

このような市況の下、ロードバイク向け高級モデルの新製品「105」や、電動アシストスポーツバイクコンポネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめ、幅広い製品に対して多くのご注文を頂きました。

この結果、当セグメントの売上高は517,436百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は144,994百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

釣具

世界的に高まった釣りへの関心が落ち着きを見せたなかで、一部の地域で釣具に対する旺盛な需要が見られました。

日本市場においては、ファミリー層や初心者層向けの普及価格帯製品の動きは沈静化した一方で、釣りスタイルに多様化が見られ、中・高価格帯製品の販売は堅調に推移しました。

海外市場においては、北米市場では、釣具の需要は全般的に落ち着きを見せたものの、依然としてソルトウォーター向け製品の需要は底堅く、販売は堅調に推移しました。

欧州市場では、英国においてインフレ高進等の影響を受けて市場に停滞感が漂ったなかで、南欧や東欧域での販売は堅調に推移しました。

アジア市場では、釣具に対する旺盛な需要によるマーケットの伸張から販売は好調に推移しました。中国市場においては、厳しいロックダウン措置の影響がありつつも、制限解除後、釣具の需要は力強い動きを見せました。

豪州市場では、天候不順の影響はあつたものの、釣具の需要は底堅く販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「MIRAVEL」を中心に市場から高い評価を受けるとともに、引き続き、スピニングリール「STELLA」や「ULTEGRA XTE」、電動リール「BEASTMASTER MD」なども好評を博しました。

この結果、当セグメントの売上高は110,993百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は24,163百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

その他

当セグメントの売上高は479百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は826,413百万円(前連結会計年度末比121,043百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が65,909百万円、商品及び製品が24,438百万円、建物及び構築物が9,490百万円、投資有価証券が5,633百万円、機械装置及び運搬具が4,302百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が7,402百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は85,318百万円(前連結会計年度末比3,401百万円の減少)となりました。これは、買掛金が3,757百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は741,095百万円(前連結会計年度末比124,444百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が71,877百万円、為替換算調整勘定が51,945百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の87.3%から89.6%となり、1株当たり純資産は6,697円82銭から8,166円35銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは110,684百万円の収入となりました(前連結会計年度は112,439百万円の収入)。主な収入要因は税金等調整前当期純利益174,112百万円によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額49,445百万円、棚卸資産の増減額23,939百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは33,378百万円の支出となりました(前連結会計年度は20,129百万円の支出)。主な収入要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,307百万円によるものです。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出20,247百万円、定期預金の預入による支出8,118百万円、無形固定資産の取得による支出7,265百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは58,422百万円の支出となりました(前連結会計年度は58,774百万円の支出)。主な支出要因は自己株式の取得による支出34,412百万円、配当金の支払額21,497百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は417,266百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	90.0	90.8	89.6	87.3	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	285.5	305.8	378.1	399.8	229.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.04	0.08	0.04	0.06	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	253.4	610.3	793.5	908.2	658.2

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢など、地政学リスクの顕在化に伴う供給制約や政治的緊張の高まりからグローバルサプライチェーンの混乱が懸念されるとともに、高インフレの長期化や世界的な金融引き締め政策が景気を下押しする可能性もあります。

欧州では、資源エネルギーの価格高騰や供給制約による経済活動の抑制、長期化する高インフレが景気回復を鈍化させる懸念があります。

米国では、高インフレや政策金利の引き上げによる景気の下押しも懸念されます。

中国では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞や、不動産市場の悪化による景気回復の減速が懸念されます。

日本では、経済正常化による景気を持ち直しが期待される一方で、海外の景気下振れや物価上昇を受けた消費者心理の冷え込みにより、景気が左右される可能性があります。

このような経営環境のなか、当社は、自転車や釣具に対する需要動向を注視しつつ、日本発の「開発型デジタル製造業」として、多くの人々に感動していただける「こころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切であると考えております。経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進し、サステナブルな成長を目指してまいります。

その結果、2023年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2023年12月期	前年同期比(%)
売上高	500,000	△20.5
営業利益	105,000	△37.9
経常利益	119,500	△32.3
親会社株主に帰属する当期純利益	86,500	△32.5

2023年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	5,100	2.0	4,300	1.8	9,400	1.9
	海 外	194,900	76.7	191,700	78.0	386,600	77.3
	小 計	200,000	78.7	196,000	79.8	396,000	79.2
釣 具	54,000	21.2	49,500	20.1	103,500	20.7	
そ の 他	200	0.1	300	0.1	500	0.1	
合 計	254,200	100.0	245,800	100.0	500,000	100.0	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期から25円増配の1株当たり142円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から25円増額の1株当たり260円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額285円(中間配当金142円50銭、期末配当金142円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,519	430,429
受取手形及び売掛金	52,186	55,201
商品及び製品	55,528	79,966
仕掛品	39,498	42,733
原材料及び貯蔵品	8,232	8,209
その他	8,876	12,523
貸倒引当金	△298	△310
流動資産合計	528,544	628,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,017	124,159
減価償却累計額	△44,160	△46,153
減損損失累計額	△108	△766
建物及び構築物(純額)	67,748	77,239
機械装置及び運搬具	89,730	102,424
減価償却累計額	△68,337	△76,673
減損損失累計額	△94	△150
機械装置及び運搬具(純額)	21,298	25,600
土地	13,765	13,936
リース資産	6,932	7,826
減価償却累計額	△1,953	△2,615
減損損失累計額	△4	△5
リース資産(純額)	4,973	5,205
建設仮勘定	26,151	18,749
その他	57,734	62,160
減価償却累計額	△52,261	△55,606
減損損失累計額	△6	△40
その他(純額)	5,466	6,513
有形固定資産合計	139,405	147,244
無形固定資産		
のれん	3,274	3,065
ソフトウェア	6,190	10,059
ソフトウェア仮勘定	3,935	4,970
その他	2,727	1,745
無形固定資産合計	16,128	19,841
投資その他の資産		
投資有価証券	14,061	19,694
繰延税金資産	6,053	6,728
退職給付に係る資産	-	2,645
その他	1,641	1,941
貸倒引当金	△463	△436
投資その他の資産合計	21,292	30,573
固定資産合計	176,826	197,659
資産合計	705,370	826,413

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,352	20,595
短期借入金	3,133	2,151
リース債務	827	928
未払法人税等	23,170	21,899
賞与引当金	3,467	3,682
役員賞与引当金	172	198
その他	26,402	29,153
流動負債合計	81,528	78,608
固定負債		
長期借入金	2	-
リース債務	2,298	2,298
繰延税金負債	2,164	2,522
退職給付に係る負債	2,104	1,210
その他	621	678
固定負債合計	7,191	6,709
負債合計	88,719	85,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	566,263	638,141
自己株式	△13,284	△12,909
株主資本合計	594,232	666,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	3,537
為替換算調整勘定	18,139	70,085
その他の包括利益累計額合計	21,759	73,623
非支配株主持分	659	986
純資産合計	616,651	741,095
負債純資産合計	705,370	826,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	546,515	628,909
売上原価	315,097	363,264
売上総利益	231,417	265,645
販売費及び一般管理費	83,129	96,486
営業利益	148,287	169,158
営業外収益		
受取利息	1,419	5,985
受取配当金	819	643
為替差益	3,386	3,323
その他	670	1,069
営業外収益合計	6,294	11,022
営業外費用		
支払利息	116	154
寄付金	984	1,120
固定資産除却損	503	172
自主回収費用	1	1,389
その他	414	774
営業外費用合計	2,020	3,612
経常利益	152,562	176,568
特別利益		
受取保険金	※1 345	-
投資有価証券売却益	※2 1,282	-
特別利益合計	1,627	-
特別損失		
減損損失	-	※3 733
子会社再構築費用	-	※4 491
子会社株式売却損	-	※5 98
工場建替関連費用	461	1,132
特別損失合計	461	2,456
税金等調整前当期純利益	153,728	174,112
法人税、住民税及び事業税	37,758	46,494
法人税等調整額	△162	△818
法人税等合計	37,596	45,676
当期純利益	116,132	128,436
非支配株主に帰属する当期純利益	194	257
親会社株主に帰属する当期純利益	115,937	128,178

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	116,132	128,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161	△82
為替換算調整勘定	30,458	52,051
その他の包括利益合計	31,620	51,969
包括利益	147,752	180,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	147,556	180,042
非支配株主に係る包括利益	196	362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	498,046	△154	539,146
当期変動額					
剰余金の配当			△36,616		△36,616
親会社株主に帰属する 当期純利益			115,937		115,937
自己株式の取得				△24,235	△24,235
自己株式の消却		△1	△11,103	11,104	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	68,217	△13,130	55,085
当期末残高	35,613	5,640	566,263	△13,284	594,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,458	△12,318	△9,859	498	529,785
当期変動額					
剰余金の配当					△36,616
親会社株主に帰属する 当期純利益					115,937
自己株式の取得					△24,235
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,161	30,457	31,618	160	31,779
当期変動額合計	1,161	30,457	31,618	160	86,865
当期末残高	3,620	18,139	21,759	659	616,651

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	566,263	△13,284	594,232
当期変動額					
剰余金の配当			△21,515		△21,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			128,178		128,178
自己株式の取得				△34,412	△34,412
自己株式の処分		1		0	1
自己株式の消却		△1	△34,786	34,787	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	71,877	375	72,252
当期末残高	35,613	5,640	638,141	△12,909	666,485

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,620	18,139	21,759	659	616,651
当期変動額					
剰余金の配当					△21,515
親会社株主に帰属する 当期純利益					128,178
自己株式の取得					△34,412
自己株式の処分					1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	51,945	51,863	327	52,191
当期変動額合計	△82	51,945	51,863	327	124,444
当期末残高	3,537	70,085	73,623	986	741,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,728	174,112
減価償却費	18,749	20,992
減損損失	-	733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	△39
受取保険金	△345	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,282	-
受取利息及び受取配当金	△2,238	△6,628
支払利息	116	154
為替差損益(△は益)	△3,053	△1,065
売上債権の増減額(△は増加)	△12,496	△1,594
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,651	△23,939
仕入債務の増減額(△は減少)	4,384	△4,821
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△2,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△835	△945
工場建替関連費用	461	1,132
子会社再構築費用	-	491
子会社株式売却損益(△は益)	-	98
有形固定資産除売却損益(△は益)	465	96
その他	3,393	△772
小計	136,189	155,357
利息及び配当金の受取額	2,226	4,940
保険金の受取額	345	-
利息の支払額	△123	△168
法人税等の支払額	△26,197	△49,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,439	110,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,260	△8,118
定期預金の払戻による収入	1,635	2,090
有形固定資産の取得による支出	△16,156	△20,247
有形固定資産の売却による収入	90	160
無形固定資産の取得による支出	△3,878	△7,265
工場建替関連費用の支払額	△432	△626
投資有価証券の取得による支出	△431	△4,999
投資有価証券の売却による収入	1,415	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△28	△228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,307
その他	△84	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,129	△33,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,987	△1,446
長期借入金の返済による支出	△7	△6
リース債務の返済による支出	△888	△1,018
自己株式の取得による支出	△24,235	△34,412
自己株式の処分による収入	-	1
配当金の支払額	△36,596	△21,497
非支配株主への配当金の支払額	△35	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,774	△58,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,041	40,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,576	59,492
現金及び現金同等物の期首残高	300,197	357,773
現金及び現金同等物の期末残高	357,773	417,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年2月18日に普通株式518,000株、2022年3月16日に普通株式311,900株を取得しました。また、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年8月10日に普通株式213,000株、2022年8月25日に普通株式296,700株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が34,412百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月25日に自己株式400,000株、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月9日に自己株式829,900株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が34,786百万円、自己株式が34,787百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度において、DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、グループ会社における有償支給取引について、従来は、有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当該会計方針の変更が当連会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

※2 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式3銘柄、非上場株式2銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※3 減損損失

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Shimano Europe B.V.	物流倉庫	建物及び構築物等	733百万円

(経緯)

連結子会社であるShimano Europe B.V.が保有する物流倉庫について、アウトソーシングによるサプライチェーン再構築を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

※4 子会社再構築費用

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であるShimano Europe B.V.のサプライチェーン再構築に関わる費用を計上しております。

※5 子会社株式売却損

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社であったDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の株式を譲渡したことに伴い、売却損を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	443,678	102,388	447	546,515	—	546,515
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	443,678	102,388	447	546,515	—	546,515
セグメント利益又は損失(△)	125,146	23,120	20	148,287	—	148,287
セグメント資産	225,915	45,806	682	272,404	432,966	705,370
その他の項目						
減価償却費	15,875	2,400	38	18,314	—	18,314
のれんの償却額	346	88	—	434	—	434
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,821	2,811	5	18,639	1,890	20,529

(注) 1 セグメント資産の調整額は、432,966百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
外部顧客への売上高	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	517,436	110,993	479	628,909	—	628,909
セグメント利益又は損失(△)	144,994	24,163	1	169,158	—	169,158
セグメント資産	255,295	59,095	641	315,032	511,381	826,413
その他の項目						
減価償却費	17,861	2,629	38	20,529	—	20,529
のれんの償却額	370	92	—	463	—	463
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,209	5,582	2	24,793	2,968	27,762

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、511,381百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
55,181	49,932	227,456	190,388	23,556	546,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
54,383	57,643	299,934	191,479	25,468	628,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	6,697円82銭	8,166円35銭
1株当たり当期純利益	1,252円62銭	1,408円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	115,937	128,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	115,937	128,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,556	91,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。